

2008年3月6日

日本共産党

衆議院議員 こくた 恵二
衆議院議員 吉井 英勝
元参議院議員 宮本たけし
兵庫県常任委員 瀬戸 恵子
元兵庫県会議員 金田みねお
滋賀県書記長 川内たかし
奈良県書記長 豆田よしのり
和歌山県常任委員 くにしげ秀明
京都5区代表 吉田さゆみ
兵庫県国政委員長 堀内 照文
京都国政委員長 成宮まり子
国会議員団近畿ブロック事務所

原油高騰にともなう緊急対策等を求める申し入れ

原油価格の高騰はとどまることがなく、原油の指標価格であるWTIは2006年の1バレル60ドル台から今年2月には一時、史上初めて101ドル台を突破する事態になっており、暮らしと営業への影響は一層大きくなっています。政府は原油高騰対策を実行しているものの、実効性については不十分であり、深刻な実態に見合った対策とはなっていません。

私たちはこの間、営業と暮らしの現場を訪ね実情と要望をお聞きしてきました。漁業は支出に占める燃料費の割合が大きく、影響はとりわけ深刻です。出漁そのものを断念せざるを得ない状況が発生しており、生産者からは「漁業生産活動の存続事態が危ぶまれる状況」という声があがっています。

そこで、貴庁におかれては、原油価格引き下げの手立てをつくすとともに、以下のように漁業者の営業と暮らしを守るための緊急対策を講じられることを申し入れるものです。

記

1、漁船の重油、軽油など燃料代、漁業者や協同組合などが営む加工業の燃料代への直接補助を実現されたい。

2、農林漁業セーフティーネット資金は、原油価格高騰による経営悪化も対象になったものの、融資要件や審査が厳しいなどのため、ほとんど使われていない。被害を受けているすべての漁業者が利用できるよう要件を緩和されたい。

3、水産業燃料高騰緊急対策の「省エネ推進協業体活動支援対策」は、対象が「5名以上のグループが、10%以上の省エネ同時に実施」などとなっている。現場からは「5名以上のグループ化は難しく、事実上使えない」という声があがっている。実態に合わせ要件を緩和されたい。

4、国がすすめている原油高騰対策は、現場の理解が不十分である。漁業者への周知・徹底に努められたい。

5、貴庁と環境省は「外来生物法」と「オオクチバス等に係る防除の指針」(平成17年6月3日)にもとづいてオオクチバスの防除をすすめている。琵琶湖のオオクチバスについては、捕獲したバスを買い取る「外来魚駆除促進対策事業」が県漁連を事業主体に、国と滋賀県の補助で実施されている。今年度は550トンの捕獲目標に対し510トンにとどまっており、目標達成が求められているが、漁業者からは“漁船燃料の軽油の高騰で捕獲作業が圧迫されている”という声があがっている。冬場はバスの動きが鈍く作業効率も悪い。バスの捕獲が減ってしまえば外来魚対策に新たな困難をもたらすことになる。燃料代高騰に伴う事業への影響を掌握するとともに、燃料代の高騰分をバスの買い取り価格に反映させるよう検討されたい。

6、自治体は、燃料費を一部助成するなど、原油高騰被害に対する漁業者への支援を行っている。和歌山県は、水産業で過去一年間の燃料石油相当額を限度とする運転資金の借り入れに対する利子補給と信用保証料の補助、省エネ型エンジンの導入に対する近代化資金の上乗せ利子補給を実施し、漁民から喜ばれている。貴庁は自治体の努力を励ますとともに、こうした制度が広がるよう援助されたい。

7、播磨灘で養殖されているノリが、珪藻プランクトンの大量発生や海水中の栄養不足で色落ちし、漁業者が大きな打撃を受けている。明石市など地元自治体がすすめる色落ちの対策を支援するとともに、国としても独自に対策をすすめられたい。また打撃を受けている漁業者に対し経営安定対策など支援を行われたい。

以上